

すわみつえ通信

No.351 2025年2月24日

日本共産党鴻巣市議会議員
諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



身近な議員として もっと届けたい声がある 声をかたちに

2月17日(月)に開催された埼玉県央広域消防組合議会2月定例会 すわみつえ議員一般質問より

「マイナ救急」とは？

総務省消防庁ではマイナ保険

証を活用した救急業務「マイナ救急」の実証事業を2024年5月から11月末までの期間、全国の67消防本部で実施しました。「マイナ救急」とは、救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、病院選定等に資する情報を把握することにより、救急業務の円滑化を図る取組みとしています。実証事業の結果は、現時点では総務省消防庁から報告書のまとめとして公表されていませんが、実証事業に参加した救急隊の意見として、「高齢者夫婦のみで、情報収集が困難だったが、マイナ保険証から情報が取得できた」等、実施した現場からは感想が出ているとのことです。

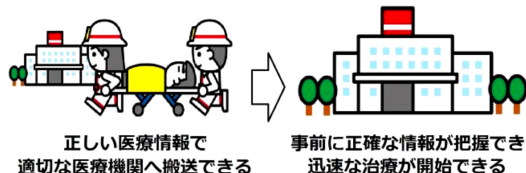
実証事業はじまる

埼玉県央消防本部(鴻巣市・北本市・桶川市)は、2024年10月と12月に開催された「マイナ救急の全国展開に向けた説明会」に参加し、県内消防本部と同様に2025年度の実証事業への参加を総務省消防庁に希望しました。

救急車への機材の搭載、救急隊員への研修は？

マイナ救急で必要な機器として、閲覧用端末、カードリーダーは、全て総務省消防庁からの提供を受けます。

救急隊員への研修として、説明会とマイナカードの使用を想定したシミュレーション訓練を実施して、実証事業開始に向けて現場対応の準備を行います。



鴻巣市議会3月定例会 すわ市議一般質問は3月13日(木)13時頃より

1 教育行政

(1)川里地域における小中一貫教育校整備について

ア「鴻巣市意見公募手続に関する要綱」に基づかないパブリックコメントについて

(ア)HP以外での広報および実施次期は

(イ)具体的な聴取方法は

(ウ)寄せられた意見は

(エ)意見に対しての対応は

イ 市民からの意見聴取は今後どのように行うか
(2)不登校児童生徒への取組について

ア 本市の不登校児童生徒数は

イ「魅力ある楽しい学校づくり」の現状は

ウ 不登校児童生徒の給食費返還について

2 健康福祉行政

(1)民生委員・児童委員の担い手確保の対応について

ア 活動における課題は

イ 本市における充足への対応は

(2)在宅時における高齢者の救急対応について

●ニャンニャンの日(2月22日)●

2代目「姫」6歳の女の猫です。9匹の兄妹の家から突然に我が家に来て間もなく2年になろうとしています。はじめは姿を隠してしまっていたのですが、今は、家の中はフリーパスで、好きな場所にいます。



毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

ボランティアのハーモニカと歌う「早春賦」

【俳句コーナー】

瑠璃子

<社説> 神戸新聞 エネルギー基本計画／国民の声無視する決定だ

中長期的な国のエネルギー政策の指針となる「エネルギー基本計画」を政府が約3年ぶりに改定し、閣議決定した。東京電力福島第1原発事故の反省から記してきた「可能な限り原発依存度を低減する」との表現を削除し、建て替え要件を緩和した。原発回帰を明確にした内容で、極めて大きな政策転換である。

昨年12月に経済産業省が示した計画原案に対しては「事故の教訓をないがしろにする」などの批判が相次いだ。武藤容治経産相も「特に(原発)立地県で懸念があるのは事実」と認めた。にもかかわらず、政府は「真摯(しんし)に受け止める」との文言を追加したのみで、骨格は原案を維持した。原発に不安を抱く国民の声を無視する決定と言わざるを得ない。

計画が示す柱の一つは、2040年度の発電量全体に占める電源別の割合である。23年度実績で8・5%の原発は2割程度に引き上げる。これを実現するには30基以上の原発が必要になる。だが福島第1原発事故を受けて策定された新規制基準は非常に厳しく、再稼働した原発は14基にとどまる。建て替えなどを進めるとしても地元同意が欠かせず、稼働の倍増が可能か疑わしい。

原発活用計画 閣議決定に抗議

福島で緊急宣伝



街頭から訴える参加者たち＝20日、福島市

原発を巡っては使用済み核燃料の再処理や高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分などのめどが立たず、福島第1原発の廃炉も見通せていない。問題が山積する中でなぜ原発に回帰するのか、政府は国民に丁寧な説明をするべきだ。 【神戸新聞 2月21日付】



寄付ボックスに温かい思い

近隣のスーパーによく行きますが、行く度に出入口の近くに設置されているフードバンク用の寄付ボックスに目をやります。さまざまな慈善団体が生活困窮者に無料で食品を手渡す「フードバンク」事業を展開しており、スーパーや役所などの公共施設に寄付用ボックスを設置しています。集めている食材は缶詰、瓶詰、パスタ、ロングライフ牛乳など消費期限が長いものが中心ですが、リストの中にビスケットと紅茶(ティーバック)が入っているのが英国らしいと思います。

世界の街角
アラカルト

●英国

スーパーに設置されている寄付ボックス。すぐにいっぱいになるのでスタッフがこまめに品を袋詰めしています。

公共施設に設置されているボックスの場合は自宅で不要な缶詰等を持ってくる人もいます。しかしスーパーにあるボックスの場合、寄付品を持参する人を見たことがありません。皆、買い物と一緒に寄付用の品も買い、帰り際にボックスの中に入れるのです。

20年前、この光景を初めてみたとき、衝撃が走りました。使用可能な不用品を寄付する行為も尊いですが、寄付するために新品を購入する人々を見て、「施し」ではなく「シェア」なのだと意識が変わりました。英国政府の貧困対策は十分ではないと批判を受けています。現在1600万人(人口の24%)が貧困状態であるとされ、フードバンクに頼る人はさらに増加すると思われます。

インフレが続く中厳しい状況は続きますが、品が山積みされた寄付ボックスを見るとあたたかな気持ちになります。(ロンドン在住 宮田華子 写真も しんぶん赤旗 2月17日付)